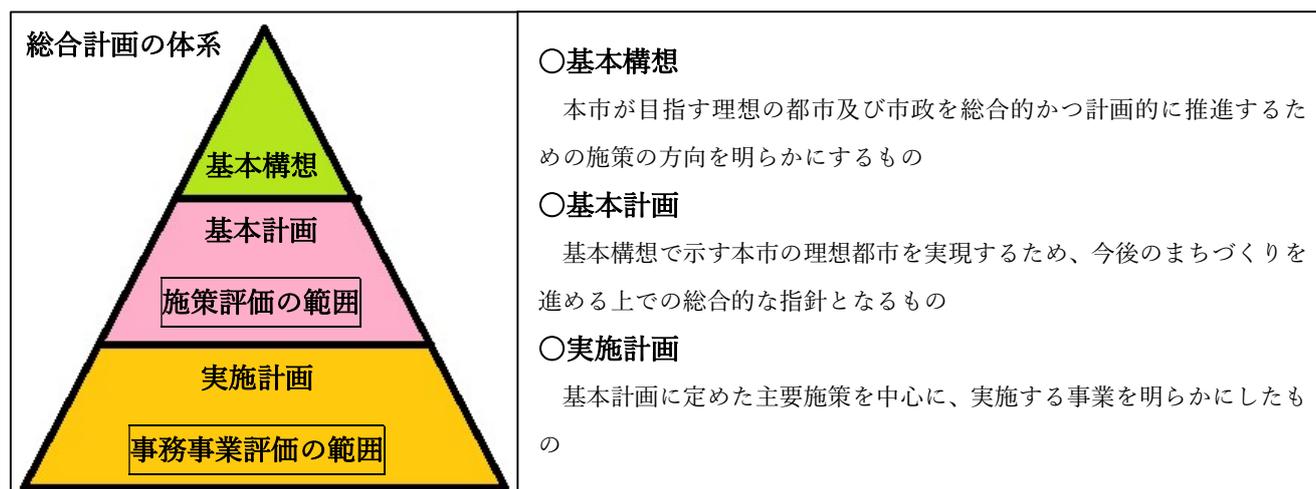


行政評価について

【行政評価とは】

行政評価とは、行政の活動を評価し、その結果を各種計画の策定、行財政改革、予算編成などの政策の立案を支援するために活用するとともに、その情報を公表することで市民への説明責任を果たし、市民との情報共有を図る仕組みです。

苫小牧市では総合計画の基本計画を評価する「施策評価」と主要事業と呼ばれる人件費や光熱費等の経常的なもの以外を評価する「事務事業評価（主要事業レビュー）」の2つを自己評価にて実施しております。



【現在の運用】

施策評価、事務事業評価のどちらも、8月までに作成し、評価結果は公共施設への設置や、市ホームページにより公表しています。

また、事務事業評価については、記載の事業をより改善した事業提案を募集する「公共サービス民間提案制度」の基礎資料や議会（決算委員会）における審議の参考資料として活用しています。

【今後について】

行政評価については、必要に応じて、改善しながら取組を進めています。

令和6年度の評価実施に向けた主な改善部分として、以下の3つを予定しています。

- ① 事務事業評価について、事業の終了予定の有無の項目を追加する
- ② 事務事業評価について、予算編成に利用する資料として充実させるため、決算年度予算、翌年度予算の項目を追加する
- ③ 評価結果を確認する仕組みの導入

【評価結果確認の仕組みについて】

現状、自己評価にて実施している行政評価について、令和6年度から、客観性を持たせるため、第三者に確認いただくことを検討しております。

方法については令和6年8月に市民自治推進会議を実施し、その中での確認を予定しておりますが、資料が膨大であることから、概要版資料を作成し、情報を絞ったうえでご確認いただくことを予定しております。

運営方針 02 市民自治の推進

方針・施策番号 11102

自己評価

B 市民自治の推進について成果が出ているが、より改善していくよう努めていく。

SDGs17の目標

【施策評価】
他に47シートあり
(全48シート)



基本目標

市民の福祉の向上を図るため、情報共有、市民参加、協働を原則とした市民自治によるまちづくりを推進します。

評価指標

指標	基準	目標	H30	R1	R2	R3	R4
「市役所からの情報がよくわかること」への市民満足度 (%)	67.7	70.0	-	-	-	69.5	-
「まちづくりに市民の声が十分反映されること」への市民満足度 (%)	50.7	55.0	-	-	-	54.3	-
ホームページやSNS へのアクセス数	-	維持	9,943,885	9,100,327	11,516,324	16,080,853	13,738,386

主な取組

1 市民参加・協働の促進	評価点 3	担当部・課 総合政策部 協働・男女平等参画室
<p>具体的な取組及び施策の成果 (H305R4年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりセミナー（市民・職員向け講座）の実施（毎年） ※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・市民自治のまちづくり（中学生向け）出前講座の紹介及び実施 ・苫小牧北洋大学における出前講座（寄附講座）の実施 ・政策形成手続等（審議会、市民会議、公聴会、意見交換会等）の実施 ・市民からの意見募集（パブリックコメント）の実施 ・市ホームページによる審議会、説明会等の開催情報のお知らせ、開催結果の公表 ・民間企業等との連携協定（企業とのパートナーシップ）の締結 平成30年～令和4年の5年間で17社（団体）と締結 <p>取組の実施により、市政への関心を持つ市民が増え、苫小牧市自治基本条例の認知度も上昇しました。 ※令和4年度実施「市民自治のまちづくりに関するアンケート結果」より</p>	
<p>第7次基本計画における施策の具体的な展開等</p>	<p>第7次基本計画でも、パブリックコメントや政策形成手続等の市民参加について、多くの市民にお知らせしていくための取組を継続します。</p> <p>さらに、まちづくりへの市民の意思の反映は、選挙で選ばれた代表者を通じて行う、間接民主制となっていることから、選挙に対する理解を深め、市政に興味・関心を持ってもらう取組について、若年層を主な対象として実施します。</p> <p>また、昨今のスマートフォンやWeb会議システムの急速な普及に伴い、ICTの活用がより一層求められていることから、市民参加・協働の促進になる活用方法を検討します。</p>	
2 広聴の充実	評価点 4	担当部・課 総合政策部 協働・男女平等参画室
<p>具体的な取組及び施策の成果 (H305R4年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンに関する問い合わせ対応 ・市政に関する意見、要望、苦情等の受付 （電話、Eメール、FAX、文書送付、来庁、意見箱、市長Eメール） 年間1500件前後 ※新型コロナウイルスの問合せ対応件数を除く ・各種団体からの要望の受付 年間60件前後 ・まちかどミーティングの実施（毎年） ※令和3年度のみ新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止 ・調査広聴（とまモニ）の開始（令和3年4月から開始） <p>取組の実施により、「まちづくりに市民の声が十分反映されること」への市民満足度が向上しました。</p>	
<p>第7次基本計画における施策の具体的な展開等</p>	<p>市に寄せられた市民の声について、市政運営や業務改善に役立てていくため、内容を速やかに担当部署に報告し、対応を依頼するとともに、対応状況やこの考え方については適宜ホームページに公開していきます。</p> <p>第7次基本計画においても、市民の関心の高い情報の収集に努め、様々な方策により「市民の声」を受け取る機会の充実に努めます。</p>	

3 広報の充実

評価点	4	担当部・課	総合政策部 秘書広報課
-----	---	-------	-------------

具体的な取組及び施策の成果 (H30SR4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市ホームページ、広報とまこまいのリニューアル（平成30年度、令和2年度） ・ 市LINE公式アカウントの導入（令和2年3月） ・ 地デジ広報の導入（令和3年度） ・ 苫小牧の魅力をPRした動画の公開 ・ 広報紙の発行（毎月） <p>取組の実施により、市公式SNSの登録者が増加し、多くの市民へ情報を発信することができました。</p>
第7次基本計画における 施策の具体的な展開等	<p>第7次基本計画でも、より効果的な情報発信の手法として、ホームページをはじめ、LINEなどのSNSや動画の活用などにより、引き続きスピーディかつ正確に情報を発信していきます。</p> <p>また、時代に応じた情報発信サービスやツールの活用について検討を行い、広報機能の向上に努めます。</p>

評価シートの見方

運営方針・基本施策の自己評価をA～Dの
4段階で評価しています。

【良】 A、B、C、D 【悪】

運営
方針

基本計画に載っていない取組を行い、運営方針・基本施策の評価
に影響した場合は評価に「」（ダッシュ）」が入り、赤字になります。

【良】 A、B、C、D 【悪】

方針・施策番号

自己評価

自己評価内容が記載されています。
また、自己評価（A～D）に「」（ダッシュ）」がついている場合、その理由も記載されます。

SDGs17の目標

施策に該当するSDGsのアイコンが記載されています。

基本目標

第6次基本計画に掲載している運営方針・基本施策の目標を記載しています。

評価指標

指標	基準値	目標値	H30	R1	R2	R3	R4
第6次基本計画に掲載している運営方針・基本施策の評価指標について、 各年度の結果を記載しています。							

主な取組・主要施策の自己評価を1～4の4段階で評価しています。

- 4・・・非常に良い評価
- 3・・・おおむね良い評価
- 2・・・やや悪い評価
- 1・・・悪い評価

主な取組

第6次基本計画に掲載している
主な取組・主要施策の名称が入ります。

達成度

担当部・課

具体的な取組及び施策の成果
(H30～R4年度)

平成30年度～令和4年度に実施した具体的な取組の内容と施策の成果について記載しています。

第7次基本計画における
施策の具体的な展開等

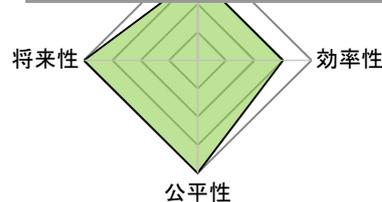
施策の取組状況を踏まえ、今後どのように施策を展開していくか記載しています。

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 02総務費 項 02企画費 目 01企画費

【事務事業評価】
他に441シートあり
(全442シート)

事業名		市民自治推進事業		担
根拠法令		苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条		
令和4年度決算額		512	千円	項目評価
財源内訳	国道支出金		千円	
	地方債		千円	
	その他	110	千円	
	一般財源	402	千円	
事業費（総計）		11,255	千円	
決算額		512	千円	
人件費		10,743	千円	



総合評価
B

事業の目的
まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。
苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。

事業の内容
SDGs17の目標

17 パートナリシップで目標を達成しよう

1 苫小牧市市民自治推進会議の開催について
苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。
また、苫小牧市自治基本条例について4年を超えない範囲で条文の見直しを行うこととなり、令和4年度は本会議にて審議を行いました。

2 市民自治のまちづくりの周知について
苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施しました。（市内3中学校）

3 協働の取組について
行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携し、災害時の応援協力に関する協定や高齢者等の見守り活動事業に関する協定を締結しました。
また、個別の分野での連携、協力に加え、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定の締結に向けた取組等を通じて、企業や関係団体とのパートナーシップによるまちづくりを行いました。



【市民自治推進会議】

実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R4年度	R3年度	R2年度
		市民意見提出手続（パブリックコメント）	件	26	14
	市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）	回	3	0	1
	市民自治推進会議	回	3	2	1

項目評価	高 → 低				評価の理由
	4	3	2	1	
有効性		●			企業との連携協定締結により、協働の選択肢や幅が広がったことから、「3」としました。
効率性		●			事業費の大半は人件費であるため、経費は最低限で展開していますが、より効率性を高めていく必要があるため、「3」としました。
公平性	●				多くの市民と分野を問わず連携していることから、「4」としました。
将来性	●				本事業は、市民との協働の取組を進めていき、市民参加に関する意識の向上を図るために継続して実施していく必要があることから、「4」としました。

総合評価
B
審議会の中で充実した意見交換を行い、課題等を洗い出すことができました。課題の解決を進めるほか、引続き市民自治に関する認知度向上に努めるとともに、意見が提出しやすい環境整備に努めます。また、職員の協働意識の向上につながる取組を実施していきたいと考えています。

特記事項

事業名		★対象の事業名です。		担当部署	★事業を担当した部署の名前です。	
根拠法令		★事業の根拠となる法令、条例、規則等を記載しています。				
令和4年度決算額		0	千円	項目評価	有効性	
財源内訳	国道支出金		千円	後段の項目評価内の「有効性、効率性、公平性、将来性」の内容に応じたグラフや総合評価の内容が表示されます。	総合評価	
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源		千円			
事業費（総計）		0	千円	公平性		
決算額		0	千円			
人件費		0	千円			
事業の目的		★当該事業を何のために行うのか、目指すものについて記載しています。				
事業の内容		費用の財源内訳です。 「国・道支出金」～国・道からの補助金などです。 「地方債」～銀行などからの借入金です。 「一般財源」～市民の皆さんに納めていただいた市税などです。				
SDGs17の目標						
事業に該当するSDGsのアイコンが記載されています。		★令和4年度に実施した当該事業の内容です。				

「款・項・目」は予算の分類です。

事業を実施するために要した費用です。

「事務事業番号」は事業ごとに割り付けた番号です。

事務事業評価（主要事業レビュー）

款

項

目

事務事業番号

後段の項目評価内の「有効性、効率性、公平性、将来性」の内容に応じたグラフや総合評価の内容が表示されます。

公平性

対象に対して、行政サービスをどの程度実施したかを記載しています。
補助件数、利用者数、開催回数等を記載しております。

実施結果 (活動指標)	指標名				単位	R4年度	R3年度	R2年度
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性							
	効率性				対象に対して、有効性、効率性、公平性、将来性の4項目について、下記の基準にて評価を記載しています。 4…非常に良い評価 3…おおむね良い評価 2…やや悪い評価 1…悪い評価			
	公平性							
将来性								
総合評価					★総合評価をA、B、C、Dとした理由と、当該事業の次年度の方向性を記載しています			
特記事項	★特に明記すべき事項を記載しています。							

当該事業の総合評価を下記の基準にて記載しています。
 A…事業見直しの必要がないもの
 B…事業の一部見直しが必要なもの
 C…事業の大幅な見直しが必要なもの
 D…事業の見直しでは改善が見込めず、廃止するもの

事務事業評価(主要事業レビュー)の活用 (イメージ)

①決算審査特別委員会における審議の参考資料、②決算分析・事務事業の見直し・次年度の予算編成、③公共サービス民間提案制度などへの活用を想定しています。

活用イメージ

①決算審査特別委員会における
審議の参考資料
(財政課・各担当課)

決算説明書を補足する資料として公表

令和4年度決算説明書
(主要な施策の成果を説明する書類)

主要施策の事務事業評価
(主要事業レビュー)

議会における決算認定の
参考資料

決算審査特別委員会での審議

②決算分析・事務事業の見直し・
次年度の予算編成
(財政課・各担当課)

事務事業評価(主要事業レビュー)
による分析

予算編成・事務事業の見直しへの活用

決算報告

事業年度終了

予算編成

予算審議

③公共サービス民間提案制度 (市民)

提案可能事業の昨年度実績資料として公表

提案募集を実施し市民との
協働によるまちづくりを推進